

令和7年度地域ケア会議実施状況

1. 地域ケア会議とは

高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、保健・医療・福祉・介護をはじめとする関係機関及び地域団体が連携協力し、地域における包括的なケアの推進を図るための会議で、介護保険法第115条の48に規定されています。

本市では、地域ケア会議(地域ケア推進会議)に加え、3部会(地域支援検討部会、包括ケア検討部会、ケース会議)を設置しています。

市町村は、(略)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の効果的な実施のために、介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される会議(以下「地域ケア会議」という。)の設置に努めなければならない。
(地域支援事業実施要綱抜粋)

2. 各部会の状況

(1) 地域支援検討部会(第1層協議体と同時開催)

①参加者 瑞浪市長寿クラブ連合会、NPO法人 陶宅老所いちにのさん、特別養護老人ホーム みずなみ瀬戸の里、
瑞浪市ボランティア連絡協議会、瑞浪市シルバー人材センター、瑞浪市民生委員・児童委員協議会、介護サービス事業者、
瑞浪市高齢者見守り活動に関する協定締結事業者、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター、瑞浪市

②実施日 令和8年3月9日

③内容 テーマ「地域の課題から見える必要な社会資源」

架空の高齢者事例「瑞田浪子」さんを通じて～」に基づき意見交換を行い、地域の状況・課題を共有しました。

瑞田浪子さんの状況:独居、家族(子)遠方在住、介護認定無し。老化や膝痛で日常生活(家の手入、買い物、ゴミ出し等)が大変になりつつある。

◎参加者からのご意見

- ・瑞田浪子さんのような高齢者は身近でよく見かける。
- ・本人から声があれば、買物や生きがいづくり等について、個人や団体に支援できることや、仕組みは既にあると思う。
- ・介護事業者や福祉事業者等は、当該サービスを受ける(ことを検討される)段階以降でなければ、直接的に関わる機会が無い。
- ・家族や友人以外に、地域において身近に状況を把握できるのは民生委員だと思う⇔住民関係が希薄になり、関われない場合がある。
- ・地域支援として区長の訪問があると良い⇔区長は現役世代が多く、負担が大きい。自治会に未加入や脱会済の例が増えており普遍的には関われない。
- ・介護認定前の比較的小さな困りごと感の解決は、家族のほか近隣に住む友人との関わりに依拠する所も大きい。孤立を防ぐことが重要では。
- ・本人から声を挙げなければ(望まなければ)中々支援につながらない。声を挙げやすい環境、挙げた声を誰かが拾える仕組みがあるとよい。
- ・無償のボランティア的な支援には限界があるので、シルバー人材や便利屋等、有料でも活用できる社会資源を周知できたらよいのでは。

(2) 包括ケア検討部会(介護予防支援会議)

- ①参加者 ケアマネジャー、介護サービス事業所、専門職(歯科衛生士、管理栄養士、理学療法士等)、地域包括支援センター(主任ケアマネジャー、保健師(看護師)、社会福祉士)、瑞浪市高齢福祉課
- ②実施日 令和7年5月21日、7月24日、9月24日、11月19日、令和8年1月21日
- ③内容
 - ・個別ケースの支援内容の検討を通じ、地域における普遍的な生活課題の把握、地域課題の発見を行いました。(全10ケース検討)
 - ・高齢者に必要とされる支援、地域課題等については、移動支援、外出支援、買い物支援、緊急対応支援、栄養指導、体力や口腔機能維持の重要性、傾聴支援、サロン等の地域のつながり、日常生活における支えあい支援、医療の不足が挙げられました。

(3) ケース会議(個別ケース会議)

- ①参加者 ケアマネジャー、地域包括支援センター、介護サービス事業所、瑞浪市(高齢福祉課等)、東濃成年後見センター、東濃権利擁護センター、民生委員、看護師、理学療法士、相談員、社会福祉協議会、地域住民、養護老人ホーム、家族、障害者相談支援事業所、障害福祉サービス事業所、不動産業者(資料提供)
- ②実施回数 南部包括主催 6回、北部包括主催 8回
- ③内容
 - ・地域包括支援センターが主催し、介護等が必要な高齢者の在宅生活を地域全体で支援していくことを目的として、地域の多様な関係者が協働して援助困難事例について検討を行いました。
 - ・認知症や知的障がいによる理解力・判断能力の低下のため、金銭管理等の成年後見に関することや、家族関係の不和による支援の行き詰まり等、複合的な課題を抱えたケースが多数を占めました。

3. まとめ

複数の部会において、日常生活や通院等に係る移動手段、理解力や判断能力の衰えに伴う金銭管理の問題、社会的孤立等の課題が取り上げられました。その背景には、高齢者の単独世代及び夫婦のみの世帯等の増加や75歳以上の後期高齢者の増加等があり、従来の社会においては親族等の身近な存在によって成り立っていた支援について、希薄化していることが考えられます。

こうした中、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するためには、日常の困りごとをより身近に相談でき、かつ、それを受けとめられる体制を推進すること、限りある社会資源を効果的に活用すること及び住民同士の支え合いに基づく新たな資源の開発に向けた取り組みを推進すること等の必要性が感じられます。

また、援助困難な案件では、複合的な課題を抱えている場合があり、関係機関が連携しながら対応することの重要性が、より大きくなっています。

今後も、各部会の活動から得られた現状及び課題等を地域ケア推進会議において報告し、協議を図って参ります。

